

## 平成30年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年9月29日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年5月期第1四半期の連結業績(平成29年6月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第1四半期	974	△21.8	33	△50.6	37	△53.7	3	△93.2
29年5月期第1四半期	1,245	△5.6	67	18.1	80	33.4	55	131.8

(注) 包括利益 30年5月期第1四半期 15百万円(△64.5%) 29年5月期第1四半期 43百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第1四半期	0.09	0.09
29年5月期第1四半期	1.37	1.37

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第1四半期	5,989	5,142	81.5	120.33
29年5月期	6,178	5,221	80.2	122.14

(参考) 自己資本 30年5月期第1四半期 4,881百万円 29年5月期 4,955百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年5月期	—	—	—	—	—
30年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,770	△1.4	250	30.2	255	10.9	105	5.5	2.59

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期1Q	40,567,200株	29年5月期	40,567,200株
② 期末自己株式数	30年5月期1Q	一株	29年5月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年5月期1Q	40,567,200株	29年5月期1Q	40,557,700株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が下支えとなり緩やかな回復基調で推移しているものの、海外の不安定な政治動向などの影響が懸念され、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高性能化、通信インフラ環境の発達などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、IoT（注1）、ブロックチェーン（注2）、人工知能（AI）、自動運転などITによる新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も大きく発展していくことが予想されます。

このような経営環境のもと当社グループは、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、クラウド、業務効率化アプリ、モバイルマーケティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを展開し売上拡大に努めてまいりました。また、将来の成長に向けた新たなサービスの創出を図り、IoT、ブロックチェーン、有線ドローンなどの実証事業を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9億74百万円（前年同四半期比21.8%減）、営業利益は33百万円（同50.6%減）、経常利益は37百万円（同53.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円（同93.2%減）となりました。

（注1）「Internet of Things」 モノをインターネットに接続して制御・認識などを行うしくみ

（注2）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。当社グループは、業績管理区分の一部見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## &lt;クリエイション事業&gt;

自社開発サービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍、ゲームの利用拡大を図りました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、教育・観光・車両動態管理・調達などの各種クラウドサービス、モバイルマーケティング、音声ソリューションなどのサービスラインナップを意欲的に揃え、販売促進に注力いたしました。平成28年12月にサービスを開始した鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、平成29年9月より対応地域を本州・四国（一部離島を除く）へと拡大し、物流の最適化、飲食事業者開拓を進めております。また、ブロックチェーンを活用した電力取引や有線ドローンなど、新サービスの実証事業に取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は4億98百万円、セグメント利益は1億53百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

システムの受託開発・運用、広告代理サービスを主な業務とする当事業は、「広告代理サービス」において、店頭でのコンテンツ販売方針変更の影響により取扱店舗数が減少したものの、活発なIT投資による市場拡大の状況下、「システム受託開発・運用サービス」において提案営業力の強化に加え、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、アプリ開発、eコマースシステム構築、企業と顧客のコミュニケーションを支援するCRM（注3）システム構築、デバッグなどで案件獲得が堅調に進みました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は4億76百万円、セグメント利益は2百万円となりました。

（注3）「Customer Relationship Management」 顧客属性や接触履歴データを統合管理し、顧客との良好な関係を構築して継続的な購買を促進する方法

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億88百万円減少し、59億89百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して1億70百万円減少し、47億57百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェアの減少により前連結会計年度末と比較して18百万円減少し、12億32百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等及び未払消費税等の減少により前連結会計年度末と比較して1億10百万円減少し、8億46百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありましたが、剰余金の配当及び非支配株主持分の減少により前連結会計年度末と比較して78百万円減少し、51億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期の連結業績予想につきましては、平成29年7月12日公表の連結業績予想値に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,168,975	3,996,934
受取手形及び売掛金	657,483	616,081
商品	3,470	1,837
仕掛品	54,569	95,920
貯蔵品	393	423
繰延税金資産	24,559	19,121
未収入金	76,074	79,163
その他	85,989	90,591
貸倒引当金	△144,087	△142,842
流動資産合計	4,927,428	4,757,231
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,648	26,499
機械及び装置(純額)	346,352	340,896
土地	12,400	12,400
その他(純額)	28,729	29,378
有形固定資産合計	413,131	409,174
無形固定資産		
のれん	545	482
ソフトウェア	530,644	513,774
その他	7,627	7,487
無形固定資産合計	538,817	521,744
投資その他の資産		
投資有価証券	97,265	102,642
差入保証金	93,254	92,341
長期貸付金	102	63
繰延税金資産	94,191	92,636
長期債権	8,796	8,904
その他	14,042	13,561
貸倒引当金	△8,796	△8,904
投資その他の資産合計	298,856	301,245
固定資産合計	1,250,804	1,232,164
資産合計	6,178,233	5,989,396

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,265	175,924
1年内返済予定の長期借入金	21,996	21,996
未払法人税等	77,869	17,819
未払消費税等	62,632	34,360
賞与引当金	—	10,709
役員賞与引当金	—	536
その他	258,128	230,504
流動負債合計	603,890	491,851
固定負債		
長期借入金	286,008	280,509
退職給付に係る負債	44,419	46,670
その他	22,795	27,931
固定負債合計	353,223	355,110
負債合計	957,113	846,962
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,104,977	1,104,977
資本剰余金	981,084	981,121
利益剰余金	2,827,200	2,749,847
株主資本合計	4,913,262	4,835,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,039	16,769
為替換算調整勘定	28,758	28,851
その他の包括利益累計額合計	41,798	45,621
新株予約権	3,479	4,062
非支配株主持分	262,578	256,804
純資産合計	5,221,119	5,142,433
負債純資産合計	6,178,233	5,989,396

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,245,540	974,449
売上原価	728,868	584,674
売上総利益	516,672	389,775
販売費及び一般管理費	449,170	356,440
営業利益	67,501	33,334
営業外収益		
受取利息	313	74
受取配当金	46	271
受取賃貸料	333	333
業務受託手数料	3,800	—
補助金収入	4,000	4,031
受取負担金	5,006	—
その他	532	147
営業外収益合計	14,031	4,857
営業外費用		
支払利息	904	876
為替差損	130	—
支払手数料	88	88
その他	64	58
営業外費用合計	1,188	1,023
経常利益	80,344	37,168
特別利益		
償却債権取立益	19,615	—
特別利益合計	19,615	—
特別損失		
固定資産除却損	1,831	31
特別損失合計	1,831	31
税金等調整前四半期純利益	98,128	37,137
法人税、住民税及び事業税	28,160	20,076
法人税等調整額	1,099	5,346
法人税等合計	29,260	25,423
四半期純利益	68,868	11,714
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,230	7,933
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,637	3,780



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	68,868	11,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,036	3,729
為替換算調整勘定	△20,115	93
その他の包括利益合計	△25,152	3,822
四半期包括利益	43,716	15,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,485	7,603
非支配株主に係る四半期包括利益	13,230	7,933

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	606,973	638,566	1,245,540	—	1,245,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	687	16,592	17,279	△17,279	—
計	607,660	655,159	1,262,820	△17,279	1,245,540
セグメント利益又は損失(△)	214,923	△1,226	213,696	△146,194	67,501

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△146,194千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	498,225	476,224	974,449	—	974,449
セグメント間の内部売上高又は振替高	613	8,914	9,528	△9,528	—
計	498,839	485,138	983,977	△9,528	974,449
セグメント利益	153,160	2,315	155,475	△122,141	33,334

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△122,141千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

近年のIT社会の発展に伴い、当社グループのビジネスモデルは変化し、事業領域は大幅に広がっております。こうしたグループ経営環境の変化を鑑み、より適切な経営情報の開示を行なうため、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来からの「コンテンツサービス事業」と「ソリューション事業」の2事業から、「クリエイション事業」と「ソリューション事業」の2事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

新セグメントの概要は、以下の通りです。

<クリエイション事業>

従来のスマートフォンによるアプリサービスを中心とした旧コンテンツサービス事業の他、旧ソリューション事業における『いなせり』等のエスクローサービス、法人向け業務支援のパッケージサービス、自社アプリを介した広告サービス、音声テクノロジーサービス、情報ライセンスサービス、太陽光発電等、自社で保有する権利や資産を活用する自社サービスの提供を通じて、新しいライフスタイル、ビジネススタイルを創造する事業。

<ソリューション事業>

受託開発等システム開発・運用サービスの他、「店頭アフィリエイト」を中心とした広告代理サービス、海外サービス等のITソリューションを通じ、顧客に新しい価値を提案する事業。